

○倉吉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成29年度全項目評価 (倉吉市未来いきいき総合戦略)

(1) 基本目標1 人を大事にし、志を育てる

	評価区分	項目数
A	既に達成	8
B	順調	6
C	やや遅れている	19
D	遅れている	5
合計		38

ア. 子育て世代の負担軽減など、安心した子育て環境の提供

取組方針・目指すべき姿

- 官民一体となって、結婚や出産、子育ての希望を早期に叶え、子どもを産み、育てやすい環境をつくる。
- 子育て世代が、安心して希望する数の子どもを育てられるように、経済面の負担軽減や、地域の人財の活用により気軽にいつでも子どもが預けられる環境の整備、病気になっても安心できる医療施設の対応力強化を進める。
- 子育てしやすい職場づくりのための意識醸成等、仕事と育児・家庭の両立を図るための新たなワークスタイルを企業に対し、提唱する。

	項目	現状(H26)	実績(H27)	実績(H28)	実績(H29)	目標(H31)	状況・コメント	評価	担当課等
目標①	合計特殊出生率	1.75 (H25)	1.52 (H26)	1.69 (H27)	1.62 (H28)	1.79	個人の価値観や人生観が多様化する中で出産、育児に対する社会的な意識醸成や子どもを安心して産み育てる環境づくりを引き続き推進するとともに、福祉、子育て支援を中心に据えて、分野横断的な政策、取り組みが必要と考える。	C	子ども家庭課

<重要業績評価指標(KPI)進捗状況>

	項目	現状(H26)	実績(H27)	実績(H28)	実績(H29)	目標(H31)	状況・コメント	評価	担当課等
1	男女ともに働きやすい職場環境を構築する男女共同参画推進企業の認定数【社】	65社	71社	76社	78社	100社	<ul style="list-style-type: none"> ・認定企業数はなかなか増えていかないが、市内企業758社中78社(10.3%)が認定を受けており、県平均(9.3%)を上回っている。 ・H29は同和問題企業連絡会役員会にて推進企業認定制度について説明したほか、個別に事業所を訪問し、依頼を行った。 ・子育てしやすい職場を増やすため、県と連携を図りながら、市としても認定企業になることのメリット等を市内事業所に十分説明し、働きかけやPRを行っていく。 	C	人権政策課
2	子育てに不安を持っている市民の割合【%】	58.1%	58.7%	58.0%	60.6%	50.0%	<p>※市民意識調査によって把握 不安要因の上位には、経済的な負担、子どもと過ごす時間が少ないこと等が挙げられている。</p> <p>幼児教育無償化等の国の政策と連動した取り組みを進めることで経済的負担は軽減されるが、一方で女性の社会進出が促進されることで時間的余裕がなくなり、不安要因の拡大が懸念される。</p>	C	子ども家庭課
3	子育てと仕事が両立できる環境が整っていると思う市民の割合【%】	45.5%	49.6%	47.0%	47.8%	50.0%	<p>※市民意識調査によって把握 仕事と家庭の両立、子育てしやすい環境づくりに向け、事業所への啓発や男性の育児参加の働きかけが必要と考える。</p>	B	子ども家庭課
4	子育て支援センターの利用者数【人】	19,911人	20,788人	21,430人	19,470人	20,000人	就園前の子育て家庭にとって地域の中で親子で楽しく過ごせる交流・相談・情報提供の場としての役割を果たすよう引き続き取り組む。	B	子ども家庭課
5	ファミリーサポートセンター登録者数【人】	31人 50人	34人	38人	40人	100人	地域の中での育児の相互支援が円滑に行われるよう引き続き周知に努める。	C	子ども家庭課

6	乳幼児虐待人数【人】	0人	9人	1人	0人	0人	市、児童相談所へ通告することへの住民の意識が向上し、事態が深刻化する前に速やかな通告が行われている。 ケース検証による再発防止策、改善策の検討や関係機関との連携を密にし、引き続き乳幼児訪問等による家庭の実態把握、孤立化を未然に防止する。	A	子ども家庭課
7	待機児童数【人】	0人	0人	0人	0人	0人	保育の低年齢化の進行や保育士不足により、年度中途には入所が厳しい状況となっている。 公立保育所における統廃合を含めた再編を推進する。	A	子ども家庭課
8	出生数【人】	364人	383人	366人	373人	400人	隔年で増減を繰り返しているが、ベクトルは減少方向へ向いている。個人の価値観や人生観が多様化する中で出産、育児に対する社会的な意識醸成や子どもを安心して産み育てる環境づくりを引き続き推進するとともに、福祉、子育て支援を中心に据えて、分野横断的な政策、取り組みが必要と考える。	C	子ども家庭課
9	第2子出生数【人】	126人	118人	119人	131人	150人	上記に加え、出産育児に対する相談支援体制の整備や教育保育の無償化等、国県の政策と連動した施策を推進する。	C	子ども家庭課
10	第3子以降出生数【人】	75人	81人	88人	86人	80人	子育ての不安、悩みを解消するため、保育料の低減、安心安全な保育の受け皿の確保を推進する。	A	子ども家庭課

イ. 出会いの機会を強化し、子どもを持つ喜びを感じられる取組みを推進

取組方針・目指すべき姿

- 出会いの機会を提供して、結婚を希望する人たちが婚姻を進められるよう取り組む。
- 夫婦で子供を持つ喜びを感じて出産を選択できるように取り組む。

<重要業績評価指標(KPI)進捗状況>

	項目	現状(H26)	実績(H27)	実績(H28)	実績(H29)	目標(H31)	状況・コメント	評価	担当課等
1	婚姻件数【件】	218件	220件	203件	213件	235件	H30も中部地区(1市4町)で広域的な婚活事業を実施することとしており、これまでに開催した婚活イベントのカップル成立者に対してアフターフォローをする等、引き続き成婚に結び付く取組を検討していく。	D	地域づくり支援課
2	独身者が理想とする子どもの数【人】	2.50人	2.32人	2.27人	1.92人	2.70人	※市民意識調査によって把握 ・晩婚化や生涯未婚を考えている独身者が多くなっていることが要因のひとつと思われる、子どもを産み、育てる感動や楽しさを伝える啓発活動や環境の整備を行う。	C	子ども家庭課
3	結婚を支援する組織によるカップル成立数【件】	0件	11件	19件	3件	20件	3団体において実施。当日カップル成立イベントを企画したのは、1団体であった。当日カップル成立させることが、参加者のプレッシャーとなっており、参加者が増えない要因となっていることから、2団体においては、連絡先を交換している様子を確認するのみにとどめた。	D	地域づくり支援課
4	出会いの場参加者のカップル成立【率】	-	10%	42%	3%	50%	参加者数を増やし、かつ気軽に参加していただくことを目指し、当日カップル成立が参加者のプレッシャーとならないよう、イベント当日は連絡先を交換した組数を調査すえうにとどめた。(カップル成立イベントを行わなかった。)その後の調査により1組のカップルが成立したことが確認できた。	D	地域づくり支援課

5	市民が理想とする子どもの人数【人】	2.29人	2.23人	2.02人	2.05人	2.34人	<p>※市民意識調査によって把握 子どもを産み、育てることの感動や楽しさを伝える啓発活動、安心して子どもを産み育てる環境の整備を行う。 具体的な取り組みとしては、赤ちゃん和小中学生とのふれあい事業の実施により、子育ての喜びや命の尊さ等を体験することにより将来親となる準備教育を推進する。</p>	C	子ども家庭課
---	-------------------	-------	-------	-------	-------	-------	---	---	--------

ウ. 移住希望者へ魅力を伝え、あたたかく迎え入れる体制を推進

取組方針・目指すべき姿

- 移住者が持つ不安を小さくするため、倉吉での生活を体験してもらうとともに、移住した人を温かく迎え入れ、生活しやすい環境を提供する。
- 各地域において、コミュニティの受入れ体制を整え、移住者が仲間になって地域活動に参加してもらえるように図る。
- 教育・子育て環境の良さや高齢者の住みよい安心・安全な地域(安心度日本一)など、本市の持つ強みを全国にPRすることにより移住者を誘致する。

	項目	現状(H26)	実績(H27)	実績(H28)	実績(H29)	目標(H31)	状況・コメント	評価	担当課等
目標②	県内外からの移住者	147人	185人	194人	203人	200人	目標値は達成したが、引き続き人口減少を緩やかにするため、関係機関と連携し、県外相談会への参加し本市のPRを行っていくとともに移住希望者へのきめ細かな相談対応を行っていく必要がある。また、若者が進学等で県外に出てしまっ帰って来ない現状があるので、鳥取県等関係機関と連携して、Uターンに向けた取り組みを進める事も必要である。	A	地域づくり支援課

<重要業績評価指標(KPI)進捗状況>

	項目	現状(H26)	実績(H27)	実績(H28)	実績(H29)	目標(H31)	状況・コメント	評価	担当課等
1	空き家バンク成約件数【件】	15件	21件	9件	18件	20件	昨年度より増加したが、目標値を達成していないことから、さらなる情報発信等が必要。	B	地域づくり支援課
2	移住定住相談件数【件】	324件	310件	306件	232件	500件	移住定住の取り組みが全国に広がり、多くの自治体が県外相談会など移住者獲得に向けた取り組みを行うようになり、移住希望者が分散した。そのため相談会への参加者が減少したことにより相談者数が減少したと思われる。今後、HP、facebook等を活用してさらなる情報発信に努め、相談件数の増加を図る必要がある。	C	地域づくり支援課
3	お試し住宅体験者数【世帯】	2世帯	21世帯	26世帯	26世帯	50世帯	利用者数は横ばいだが、数名ではあるが移住に結び付いている。今後、県外相談会などで動画、ガイドブックなどを活用して目標値に近づけるため、さらなる情報発信を図っていく必要がある。	C	地域づくり支援課

エ. 子どもたちがどこに行っても自慢したくなる、倉吉の愛着と誇りづくりを推進

取組方針・目指すべき姿

- 子どものころから倉吉の良さを教え、小学生、中学生、高校生のそれぞれの年代で必要な教育を行うことで、子どもたちが、自分のふるさとを自慢できるようにする。
- 保護者や地域住民のほか企業等にも協力を求めるなど、学校・家庭・地域相互の連携を深め、地域ぐるみで子どもを育む環境を整える。
- 学校の教育活動を地域住民等が支えるだけでなく、学校も地域に貢献する取組みを推進する。

<重要業績評価指標(KPI)進捗状況>

	項目	現状(H26)	実績(H27)	実績(H28)	実績(H29)	目標(H31)	状況・コメント	評価	担当課等
1	「今住んでいる地域のために活動している」と答えた児童生徒の割合【%】	小学生: 87.0%	85.0%	87.0%	82.0%	小学生: 90.0%	地域クリーン活動など地域や保護者と一緒に活動に取り組む姿が見られた。地域と学校が連携を図り、小学生が活動できる機会をさらに拡充していく。	B	学校教育課
		中学生: 70.0%	64.0%	66.0%	69.0%	中学生: 75.0%	運動会のボランティアや清掃活動など地域に貢献するための活動に取り組む生徒が増えてきている。地域と学校が連携を図り、中学生が活動できる機会をさらに拡充していく。	B	
2	青少年の体験活動への参加回数【回/人】	1.2回/人	1.9回/人 (7,327人)	1.4回/人	1.5回/人	1.5回/人	倉吉市青少年育成協議会では、各地区が情報交換し共同実施による費用負担の軽減や効果的な事業実施へつなげる工夫を凝らしている。放課後子ども教室推進事業では、引き続き児童クラブが運営主体となり平日教室を開催し、子どもの居場所づくりに努めている。	A	生涯学習課
3	学校支援ボランティアとして地域住民の活動人数【人】	1,294人	1,034人	1,098人	1,656人	1,300人	多くのボランティアに支えられて充実した活動が行われている。地域学校委員会を中心として、地域と学校が連携した取組が行われており、総掛かりで子どもを育てる雰囲気ができつつある。	A	学校教育課
4	児童・生徒1人当たりの地域・ボランティア活動への参加回数【回/人】	2.1回/人	1.7回/人	1.6回/人	1.7回/人	3.0回/人	成果指標は0.1ポイントのアップでしかないが、中学生をはじめとするボランティアの参加は市内各地区で定着した。また、事業への参加ではなく、企画段階から中高生たちを参画させる試みも始めている。	C	生涯学習課
5	教員補助員の支援対象となる児童・生徒の生活・学習の改善された割合【%】	-	90.0%	100.0%	100.0%	90.0%	教員補助員の導入により、子どもたちが落ち着いて学校生活を送ることができるようになってきていると、どの学校でも大きな効果を感じている。しかし、複数学級校における課題もあり、体制等について検討していく必要がある。	A	学校教育課

オ. 自ら志を持ち、アイデアを実現し地域に貢献できる人財教育

取組方針・目指すべき姿

- 倉吉市の市民として、誇りを持って仕事を行い、地域活動にも従事している「人財」をさらに増やすとともに、世代を通じて「人財」を育成するよう努める。
- 若い人財を育成するシステムを持つ団体への支援や、リーダーの資質を持った人財を教育する取組みへの支援を進める。
- 自ら研鑽する意欲を持った人財を応援する事業を推進する。
- 「人財」同士のあらゆるネットワークを活用し、新たな展開に発展する期待があることから、県人会や同窓会の様々な団体間、人財交流イベントを推進します。

<重要業績評価指標(KPI)進捗状況>

	項目	現状(H26)	実績(H27)	実績(H28)	実績(H29)	目標(H31)	状況・コメント	評価	担当課等
1	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合【%】	小学生: 84.0%	84.9%	81.0%	86.3%	小学生: 90.0%	前年と比べて、5%増えた。今後もさらに夢や目標を持つ児童の育成が望まれる。そのために、地域や様々な職業の人などとの学習や交流をさらに促進していく。	B	学校教育課
		中学生: 73.0%	70.6%	75.0%	69.1%	中学生: 80.0%	社会背景や家庭環境を含め、要因は様々であると推定されるが、学校ではキャリア教育の充実を図り、外部人材の活用や職場体験などとおして、志を高く持つ生徒の育成をさらに図っていく必要がある。	C	
2	職場体験受入登録事業所数【社】	-	158社	148社	158社	150社	・勤労の意義や喜び・苦労などを体験的に理解し進路選択につなげる、将来に向けて身に付けておくべき資質・能力の伸張が期待され、様々な職種での体験ができるよう関係機関等にも協力を仰ぎながら、新規事業所を開拓していく。	A	学校教育課
3	地元大学の地域イベント参加回数【回】	15回	25回	22回	21回	30回	指標は大学グローバルセンターを通して参加したイベント数であるが、学科やサークル等での参加回数を含めると68回の参加があった(まちの保健室は除く)。看護大・短大の学生が「打吹まつり」や「SUN-IN未来ウオーク」等のイベント運営に参画しており、地域で学生の姿が見られている。	C	企画課

4	未来担い手養成塾参加者数【人】	13人 ※単年実績	25人 (累計)	38人 (累計)	38人 (累計)	70人 (累計)	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は地域における次世代リーダーを養成することを目的に、平成26年度から平成28年度まで実施し、3期生まで計38人を養成して事業終了。 ・目標値の参加者数はクリアできないが、鳥取大学教授を塾長(ファシリテーター)に、市民と市職員がメンバーとなり、市の課題等を整理し、地域づくりの方策等についてグループで検討を行い、市に対し8つの政策提案を行うことができた。 ・卒塾生には、市が設置する各種委員会等の委員に就任するなど市政に参画していただいております、今後も活躍が期待される。 ・卒塾生同士で、引き続き自主的な交流・情報交換も行われているところ。 	D	企画課
5	障がい者に対する市民の理解度【%】	74.7%	81.5%	76.6%	76.2%	84.5%	<ul style="list-style-type: none"> ※市民意識調査によって把握 あいサポート運動、自立支援協議会による障がいフォーラム、部落解放倉吉市集会などあらゆる面で啓発に取り組んでいるが、前年度と比べ0.4%の減となった。更なる啓発に努める。 	C	福祉課
6	学生と雇用先のマッチング支援件数【件】	-	0件 ※単年実績	0件 (累計)	0件 (累計)	20件 (累計)	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取大学、鳥取看護大学及び鳥取短期大学では「地域志向科目」及び「地域創生推進科目」の開設並びに「地域志向教育研究」を実施し、学生が地域への理解・愛着を持つ仕組み作りに取り組まれている。 ・鳥取短期大学では「栄養士のための企業説明会」を実施されている。 ・鳥取看護大学でも学内で職場説明会を実施され、学生の県内就職率の向上に力を入れている。 ・市として、学生と企業とのマッチングを直接行っていないが、COC+に参画し、学生の市内就職に繋げられる取組・情報を他団体や企業等と情報共有を図っていく。 	D	企画課

カ. 女性が地域や職場で活躍できる環境づくりの推進

取組方針・目指すべき姿

○従業員の多様な働き方を支援し、家庭と仕事を両立できるようさまざまな制度や支援の拡充に努める。
 ○女性が当たり前に出産・育児をしながら活躍できる場の拡大に向け、制度や対策を企業や行政は取り組み、合わせて男性の働き方を変えるなど、家庭内における男女の役割の見直しを推進する。

<重要業績評価指標(KPI)進捗状況>

	項目	現状(H26)	実績(H27)	実績(H28)	実績(H29)	目標(H31)	状況・コメント	評価	担当課等
1	男女ともに働きやすい職場環境を構築する男女共同参画推進企業の認定数【社】	65社	71社	76社	78社	100社	<ul style="list-style-type: none"> ・認定企業数はなかなか増えていないが、市内企業758社中78社(10.3%)が認定を受けており、県平均(9.3%)を上回っている。 ・H29は同和問題企業連絡会役員会にて推進企業認定制度について説明したほか、個別に事業所を訪問し、依頼を行った。 ・女性活躍に資する国が進める働き方改革の動きを見ながら、県とも連携を図りながら、市としても認定企業になることのメリット等を市内事業所に十分説明し、働きかけやPRを行っていく。 	C	人権政策課
2	公的審議会の女性登用率【%】	29.9%	31.6%	30.6%	30.3%	40%	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体等から委員の推薦をいただく場合に女性委員の推薦の働きかけ等行っているが、団体を代表する者はやはり男性が多いのが実態であり、登用率も3割に止まっている。 ・倉吉市男女共同参画推進本部において、公募委員枠を女性指定にする等見直しができる審議会の洗い出し、H31以降の委員の選任時期を目標に要綱改正する等庁内での取組を推進する。 	C	人権政策課

キ. 退職後からの活躍の場づくりによる地域の担い手と活力に貢献

取組方針・目指すべき姿

○60代の退職された方が地域や農業、観光、介護福祉の分野の担い手として活躍できるよう、必要なスキルを、行政と地域、企業等が協働で学びの場を提供し、求める人財を育成する。

<重要業績評価指標(KPI)進捗状況>

	項目	現状(H26)	実績(H27)	実績(H28)	実績(H29)	目標(H31)	状況・コメント	評価	担当課等
1	コミュニティリーダー養成事業参加者数【人】	-	15人 ※単年実績	26人 (累計)	30人 (累計)	50人 (累計)	平成29年度は倉吉市から4名受講(全体は15名)。まめんなかえ師範(コミュニティリーダー)がいない地区から受講者が出てくるよう、看護大学と連携を密にし、連絡会を通じて自治公民館長へ働きかける。平成30年度は中部(看護大学)で2回実施予定。	C	企画課
2	シルバー人材センター登録者数【人】	326人	319人	320人	309人	350人	会員数が徐々に減少してきている。登録会員は、農林業、社会活動、福祉家事サービス等の請負業務に従事し、地域に貢献しているので、今後会員数の増を目指したい。	C	長寿社会課
3	定年帰農者数【人】	-	0人	2人	1人	5人	定年帰農者等支援事業を3名が活用し、本格的に営農を始められた。JA鳥取中央が開催されている「いきいき農業塾」等の機会を通じてPR・奨励したり、ホームページ等により周知に努める。	C	農林課

(2) 基本目標2 仕事をつくり、人を呼び、また仕事を呼ぶ

	評価区分	項目数
A	既に達成	7
B	順調	6
C	やや遅れている	5
D	遅れている	4
合計		22

A. 安定した雇用基盤の整備

取組方針・目指すべき姿

○大学生や若者に対する起業家意識の醸成のための啓発事業、幅広い世代を対象とした起業準備段階における個別サポートや、創業資金の支援など起業の各段階を貫いた切れ目のない支援を、金融機関も含めた専門家集団の立ち上げにより、起業・創業を推進する。
○また、鳥取県事業引継ぎ支援センターと連携して相談体制の強化や事業承継案件の掘り起しを行い、後継者人材バンクの運営支援により、後継者不在企業と事業意欲のある人材とのマッチングを図り、事業承継を推進する。

	項目	現状(H26)	実績(H27)	実績(H28)	実績(H29)	目標(H31)	状況・コメント	評価	担当課等
目標①	企業誘致及び規模拡大による新規雇用者数	153人 ※単年実績	292人 (累計)	352人 (累計)	480人 (累計)	300人 (累計)	該当する企業について当初の雇用計画以上の雇用実績となっている。着実に雇用数は伸びているが、市内在住者の雇用は、思うように伸びてはいないことは課題である。	A	商工観光課

<重要業績評価指標(KPI)進捗状況>

	項目	現状(H26)	実績(H27)	実績(H28)	実績(H29)	目標(H31)	状況・コメント	評価	担当課等
1	倉吉管内有効求人倍率【率】	0.94	1.08	1.26	1.55	1.00	職業別に見ると、サービスの職業(2.81倍)、専門的・技術的職業(2.48倍)、生産工程の職業(1.36倍)がけん引した。業種にばらつきはあるが、平成28年度から雇用相談窓口を開設したことにより、就職情報(求人情報)は得られやすい。目標達成はしているものの、企業の求人ニーズに対し、求職者がうまくマッチングしていないのが現状である。	A	商工観光課

2	地元採用率【率】	52.0%	54.0%	52.7% 52.0%	49.7%	60.0%	不動産業で60%、学術研究、教育・学習支援業、サービス業、医療・福祉、電気・ガス・水道業、製造業、建設業で50%を超えているが、前年度との比較で学術研究、複合サービス業、サービス業、医療・福祉、卸売・小売業、運輸業が低下した。企業の求人ニーズと求職者がうまくマッチングしていないのが要因であり、今後は、少しでもお互いのニーズを満たすよう、無料職業相談窓口を利用してマッチングを図る必要がある。	D	商工観光課
3	市内における起業者の累計数【件】	17件 ※単年実績	9件 26件 (累計)	24件 41件 (累計)	34件 (累計)	40件 (累計)	ビジネス相談会や商工会議所の支援により着実に起業者数が増えている。	B	商工観光課
4	人材育成センター受講者数【人】	130人	166人	213人	182人	150人	昨年度より減少したが目標は達成している。研修開始時点では昨年度を上回る226人であったが、仕事の都合などにより終了までに36人減の182人となった。ここ2年は目標達成できてはいるが、研修終了まで受講できる企業の体制づくりも重要。	A	商工観光課
5	経営相談による改善事業数【件】	-	26件	7件	30件	30件	相談日を増やし、チラシ等により周知を図った結果、件数が増やすことが出来た。業務改善に意欲を持つ経営者が増えたことは、良い傾向である。	A	商工観光課
6	空き店舗を活用した新規出店数【件】	-	5件 ※単年実績 (累計)	9件 (累計)	12件 (累計)	15件 (累計)	「にぎわいのある商店街づくり事業費補助金」「チャレンジショップ事業」により空き店舗を活用し新規出店した店舗が3件あった。起業準備段階における経営指導や創業資金の一部を補助することにより、起業への支援につながっている。	B	商工観光課
7	伝統的民芸品年間制作数【体】	-	1,262体	1,266体	1,180体	1,500体	はこた人形の製作後継者として2名で取り組んでいる。知名度アップの取り組みとして体験教室、特大はこた人形製作を行っているが、特大はこた人形2体の製作に手間がかかったため、製作数が減となった。体験教室、イベントの参加等を断らない限り、年間制作数には、やはり限界があり、今後伸ばせる見込みはない。	D	商工観光課

イ. 80歳まで稼げる農林水産業の推進

取組方針・目指すべき姿

- 農産物をブランド化して高値で販売できるように図ること、加工や販売で工夫する6次産業化を進め付加価値を高めること、販路を拡大し安定した取引と収入を確保することを進める。
- 農業の担い手不足に対応するため、60代の退職した元気な高齢者が担い手となれるように、篤農家から技術伝承や県立農業大学校での研修を有効に活用し、新規就農者の確保・育成を図る。
- 山林の森林資源を有効に活用し地域産業の活力を高めるため、雇用拡大に貢献した事業者への支援等を実施することにより、今後の素材生産や造林の拡大に対応する若い林業技術者の確保・育成を図る。
- 森林整備等で発生する未利用間伐材等を有効活用する木質バイオマスエネルギーについて、農業施設等での活用に向けた調査・研究組織を立ち上げる。

<重要業績評価指標(KPI)進捗状況>

	項目	現状(H26)	実績(H27)	実績(H28)	実績(H29)	目標(H31)	状況・コメント	評価	担当課等
1	6次産業化取組み件数【件】	1件	2件	1件 0件	0件	3件	生産者は1次産品としてより良い物を生産することを第一に考えており、なかなか2次・3次にまで関心が向かない。2次・3次産業からのアプローチがないとなかなか進まない状況にある。国・県補助制度の周知も含め、JA鳥取中央等の関係機関と連携し、新規取組の掘り起しを行っていく。	C	農林課
2	地域ブランド商品の開発件数(累計)【件】	21件 (累計)	22件 (累計)	22件 (累計)	22件 (累計)	36件 (累計)	昨年は「全国和牛能力共進会」で倉吉からの出品牛が高い評価を得たほか、「全農乾椎茸品評会」で倉吉の生産者が農林水産大臣賞を受賞しており、付加価値やブランド力を高めるため、JA鳥取中央等の関係機関と連携し、加工品等地域ブランドへの商品化につなげていきたい。	C	農林課
3	認定農業者数/農業従事者数【%】	5.12%	5.66%	5.71% 8.84%	5.67%	6.00%	認定農業者の割合は横ばいだが、農業従事者が減少傾向にあり、新規就農者及び農業後継者対策と合わせ、メリットを含めた制度の周知をはじめ、個々のケースに応じた支援やフォローアップ体制を整えていく必要があると考える。	B	農林課
4	農業生産法人【組織】	12組織	13組織	13組織	13組織	15組織	集落営農組織の新たな法人化はなかった。組織数を維持した。平成30年度から農業経営相談所を介するなど条件が複雑化したため、国・県と相談しながら進めていく。	B	農林課

5	新規就農者数【人】	1人 6人 ※単年実績	6人 24人 ※単年実績 (累計)	8人 32人 (累計)	10人 (累計)	25人 (累計)	就農に関する相談件数は増加しているものの、認定新規就農につながっていない。 (公財)県農業農村担い手育成機構、県立農業大学校、農業改良普及所等と連携し、就農相談会や研修機会等を通じて呼びかけていく。	C	農林課
6	淡水漁業従事者新規雇用者数【人】	-	1人 ※単年実績	2人 (累計)	2人 (累計)	2人 (累計)	漁業技術や経営方法を習得するための研修を行うことにより、漁業への就業促進を図っていく。	A	農林課
7	竹等未利用資源活用事例件数【件】	-	2件 ※単年実績	4件 2件 (累計)	4件 (累計)	10件	竹水を活用した商品の開発、また、調査研究を行っている。 今後は、竹酢液に殺菌作用を活用した機能性食品等の開発及び竹炭を主原料とした水質浄化剤の開発が見込まれる。	C	農林課
8	狩猟免許取得者数【人】	102人	113人	106人	131人	120人	狩猟免許取得者数の目標は達成できたが、今後は、狩猟免許を生かし有害鳥獣の捕獲を行っていただく為にも、捕獲技術等の向上の取組みを県と協力して行う必要がある。	A	農林課

ウ. にぎわい創出と観光業の振興

取組方針・目指すべき姿

- 観光業は、交流人口を増やし定住へのきっかけを与えるとともに、地域経済へのインパクトも期待されるため、さらなる観光振興施策を、広域的に連携しながら取組んで推進する。
- 中部1市4町と真庭市蒜山エリアで組織する「とっとり梨の花温泉郷広域観光協議会」を法人化し、旅行業を登録することにより組織体制を安定化させることでDMOの核として位置づけ、構成団体等の関係機関との役割分担を整理するとともに連携を深め、地域のコーディネート機能を持ったランドオペレーターとして整備し、受入地の事情でなく(外国人を含めた)旅行者の要請を最優先することのできるワンストップサービスの提供等を行う体制を構築する。

	項目	現状(H26)	実績(H27)	実績(H28)	実績(H29)	目標(H31)	状況・コメント	評価	担当課等
目標②	中部1市4町観光客入込客数【暦年単位】	2,128,000人	2,171,000人	1,965,000人	(7月公表)	2,200,000人	—	—	商工観光課

<重要業績評価指標(KPI)進捗状況>

	項目	現状(H26)	実績(H27)	実績(H28)	実績(H29)	目標(H31)	状況・コメント	評価	担当課等
1	市内観光客入込客数【人】	1,317,794人	1,371,860人	1,337,066人	1,298,162人	1,500,000人	現状値(H26年度)と比較すると約1.5%(19,632人)の減であり、前年と比較すると、約3%(38,904人)の減となった。この大きな減少の要因として、白壁土蔵群周辺における災害関係者の入込みの減少と、年度当初の震災に伴う観光施設の一時休館等による入込客数の減少が考えられる。インバウンドについては、エアソウル、香港定期便の好調や受入環境整備の推進による、外国人観光客の入込増加が見込まれる。	D	商工観光課
2	観光宿泊者数【人】	87,498人	90,140人	91,759人	95,968人	100,000人	現状値(H26年度)と比較し、約9.7%(8,470人)の増加、昨年と比較すると約4.6%(4,209人)の増加となった。H29年度は倉吉エリアでは従来からのビジネス客の宿泊数の増加、一方関金温泉エリアでは521人の増(H28年度 22,815人/H29年度 23,336人)となり、開湯1300年祭イベントの実施による効果がみられる。市全体としては、外国人観光客の宿泊が前年度比で452人の増となり、順調に伸びている。	B	商工観光課

3	空き店舗率(駅周辺)【%】	14.6%	14.0%	16.6%	12.8%	12.0%	昨年度に比べ、営業店舗数は3店舗増えてはいるが、解体されたものがあるなど分母が6店舗減った結果、空き店舗率が大きく減少したものの。空き地の活用も課題となっている。	B	商工観光課
4	空き店舗率(成徳地区周辺)【%】	20.5%	19.2%	19.4%	20.8%	14.0%	空き店舗を活用した出店が2店舗あったが、閉店が7店舗あり空き店舗率が増えた。確認ができていない原因の主なもの「後継者がいない」、「家賃を払うことができない」といったものであった。賃貸が可能な物件については空き店舗登録へ誘導しマッチングを行っていく。	D	商工観光課
5	新たな観光商品造成数【件】	3件 ※単年実績	11件 8件 (累計)	21件 11件 (累計)	28件 (累計)	15件 (累計)	倉吉観光マイス協会で新たに7件の観光商品を造成した。観光客のニーズが多様化する中で、様々な趣向やニーズに応じた観光商品を引き続き造成し、滞在時間の延伸につなげている。 H27…8件、H28…10件、H29…7件	A	商工観光課
6	コンベンション開催件数【件】	19件	16件	11件	13件	30件	・合宿の受入が定着してきており、開催件数は昨年と比較し2件の増となる。 ・又、外国人を対象としたツアーの開催が増加しており、コンベンションにおいても、外国人誘致受入の各種会議等の拡大が見込まれる。	C	商工観光課

(3) 基本目標3 地域を守り、地域資源を活力に変える

	評価区分	項目数
A	既に達成	2
B	順調	6
C	やや遅れている	7
D	遅れている	5
合計		20

ア. 人が集い魅力ある地域づくり

取組方針・目指すべき姿

○地域の暮らしを守り、地域コミュニティを維持して元気な地域づくりを目指す取組みとして、これまで地域を支えてこられた方々に加え、女性や若者、移住者、学生がつながり、地域の皆さま全体で「市民提案型協働プロジェクト」について、共に考え、共に実行していくことを市民運動に広げていき、これからの地域づくり、本市の未来につなぐ推進基本事業とする。

	項目	現状(H26)	実績(H27)	実績(H28)	実績(H29)	目標(H31)	状況・コメント	評価	担当課等
目標①	「市民提案型協働プロジェクト」事業の取組地区数	1地区	1地区	1地区	2地区	13地区	平成29年度は、地域住民が考える動機付け(キックオフ)の場としての講演会を開催。その後の地区における取組として、プロジェクトの説明会、ワークショップ、講演会、先進地への視察等を実施されている。 平成30年度は、地区への説明会、講演会の開催のほか、新たにプロジェクトの推進役として地域おこし協力隊を1名を配置し、地域外からの若者の視点や感覚で、各地区で動き出そうとするプロジェクトの企画・立案や地域活性化の取組支援を行う予定。	C	企画課

<重要業績評価指標(KPI)進捗状況>

	項目	現状(H26)	実績(H27)	実績(H28)	実績(H29)	目標(H31)	状況・コメント	評価	担当課等
1	市民が自主的・自発的なまちづくり活動に取組んでいると思う市民の割合【%】	43.3%	43.6%	41.1%	43.2%	50.0%	※市民意識調査によって把握 まちづくり活動の必要性を感じている市民は多いが、実際のところ生活に追われて、参画する時間を取ることが難しいのではないかと推測される。	D	地域づくり支援課

2	地域のまちづくりに自分の意見を反映させたり、実際の活動にも参加している市民の割合【%】	37.3%	39.2%	32.6%	38.1%	45.0%	※市民意識調査によって把握 まちづくり活動の必要性を感じている市民は多いが、実際のところ生活に追われて、参画する時間を取ることが難しいのではないかと推測される。	C	地域づくり支援課
3	集落支援員配置数・地域おこし協力隊【人】	4人 ※単年実績	9人 (累計)	10人 (累計)	10人 (累計)	13人 (累計)	集落支援員の配置については、配置地区の活動状況等を未配置地区に対してPRしていくとともに、地域と協議を進めていく。地域おこし協力隊は各課において、必要に応じた配置ができています。	B	地域づくり支援課
4	農家民泊・体験学習利用者数【人】	573人	504人	597人	306人	1,100人	平成28年度は熊本地震の影響で、熊本方面の修学旅行の行先が鳥取に変更になり受け入れをしたが、平成29年度にはその分の受け入れはなかった。また、これまで体験学習で利用されていた学校が取りやめされた。 一方で、鳥取県教育旅行誘致促進協議会などとの関西方面への誘致活動の成果もあり、平成30年は年間700人を超える受入れ予定。受入農家の拡大や個人向けの体験メニューの開発、農林水産省の農山村漁村振興交付金を活用したマスタープランの作成など、組織体制の整備などを積極的に	D	商工観光課
5	ファーマーズマーケット売上額【百万円】	1,446 百万円	1,436 百万円	1,399 百万円	1,355 百万円	1,600 百万円	H28年3月末で1店舗が閉鎖したことにより減少した。	D	農林課
6	チャレンジショップ出店者数【店】	2店	3店	3店	3店	5店	3店舗出店者のうち、卒業後起業につながった者が2店舗であった。	B	商工観光課
7	夜間時間帯バス利用者数【人】	-	1,131人	3,376人 (H28.4.1～ H29.3.31)	3108人 (H29.4.1～ H30.3.31)	1,450人	前年度よりやや利用者が減少しているものの、運行時間帯によって、西倉吉や総合事務所前の利用が多く、一定の利用(高校生等)が今後も見込まれる。	A	企画課
8	予約型乗合タクシー利用者数	-	677人	1,432人 (H28.4.1～ H29.3.31)	1,580人 (H29.4.1～ H30.3.31)	4,000人	目標数値に未達成の状況ではあるが、H29年度は新たな利用地区が増えたこともあり、利用者の増加が見られた。今後も引き続き、一昨年度実施したアンケートに基づいた改善策の検討、ドアツードアなど利便性の周知を再度徹底すること等で、目標達成を目指す。	C	企画課

イ. 地元大学生の力による賑わいづくりと地域づくり

取組方針・目指すべき姿

○学生がまちを学びの場及び交流の場としながら、まちなかに集い、市民と親しく交流し、地域における活動等に取り組むほか、市民、大学、公民館、地域団体、事業者等及び市が一体となって学生の地域における生活、自主的な活動等を支援することにより、学生と市民とまちとの関係が深まり、賑わいと活力が創出されることを目指す。

<重要業績評価指標(KPI)進捗状況>

	項目	現状(H26)	実績(H27)	実績(H28)	実績(H29)	目標(H31)	状況・コメント	評価	担当課等
1	地元大学生の地域イベント参加回数【回】	15回	25回	22回	21回	30回	指標は大学グローバルセンターを通して参加したイベント数であるが、学科やサークル等での参加回数を含めると68回の参加があった(まちの保健室は除く)。看護大・短大の学生が「打吹まつり」や「SUN-IN未来ウオーク」等の運営に参画しており、地域イベントにおいて学生の姿が見られている。	C	企画課
2	学生のボランティア参加率【%】 ボランティア登録の学生数【人】	21.7% =	18.6% 90人	20.0% =	10.3%	32.0% 500人	指標は大学グローバルセンターを通して参加したイベント数であるが、学科やサークル等での参加回数を含めると延べ104.7%の参加率となる(まちの保健室は除く)。指標に表れない部分で、地元学生によって地域づくりが行われている。市では、交通費の支給など、学生のボランティア参加支援を継続していく。	D	企画課
3	市内大学生の地元就職率【%】	75.6%	70.2% 68.9%	73.6%	75.7%	80.0%	昨年度から2.1ポイント増。市内への就職も7人増。 鳥取短期大学は、毎年単独で行っている企業説明会に加え、H30.6に「栄養士のための企業説明会」を開催(6事業所、学生26名が参加)。学生と県内企業とのマッチングに力を入れている。 H30から看護大学4年生の就職活動が始まる。 学生の志望業種とのマッチングが重要であり、市としても若者の地元定着に向け大学と連携を図っていく。	C	企画課

ウ. 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境づくり

取組方針・目指すべき姿

- 子どもから高齢者に至るまで、障がいの有無に関わらず、だれもが住み慣れた地域の中で安心して暮らせるように、地域で支え合っていく。
 ○60代からの世代が、健康寿命を長く保ち、いきいき活躍できる地域をつくることで、だれもが安心して暮らせるまちをつくる。
 ○市は地域包括支援センター、社会福祉協議会、公民館組織との連携により、地域全体での健康づくりのモデルを確立し、受診率向上や生活習慣の改善を推進する。

	項目	現状(H26)	実績(H27)	実績(H28)	実績(H29)	目標(H31)	状況・コメント	評価	担当課等
目標②	自主防災組織の組織率	74.7%	79.2%	80.5%	82.5%	95.0%	鳥取県中部地震からの教訓や地域の防災意識の向上を踏まえ、平成29年度は新たに5団体の登録申請があった。自主防災組織による防災訓練や研修会の開催も活発になっている。今後、地域の防災活動に対する積極的な支援を行い、活動の活性化を図るとともに、未結成の地域に対しても、結成を促す積極的な働きかけを図る必要がある。	B	防災安全課
目標③	「まちの保健室」取組地区数	3地区 (H27)	3地区	3地区	13地区	13地区	9月の3日間に集中的に実施。13地区で年1回以上開催(上井・社・灘手・高城地区は2回)し目標達成。 最終的に目指す形は公民館やまめんなかえ師範による主体的、恒常的な運営。看護大学はラダー制の導入や教育サポーター人材バンクへの登録を推進し、運営体制及びまめんなかえ師範の養成体制等を見直す。 市としても連絡会を通じて、自治公民館長から師範へ参加を促す声掛けをしていただくように働きかける。	A	企画課

<重要業績評価指標(KPI)進捗状況>

	項目	現状(H26)	実績(H27)	実績(H28)	実績(H29)	目標(H31)	状況・コメント	評価	担当課等
1	在宅で生活ができていない障がい者の割合【%】	92.5%	92.7%	92.7%	93.9%	94.0%	目標値に近い数値となった。障がい者地域生活支援センター等、サービス利用に係る相談体制の充実により、在宅生活を支援する仕組みが整備されてきた事が考えられるが、個々の意向を尊重した支援を行っていく必要がある。	B	福祉課
2	高齢期も安心して暮らせると思う市民の割合【%】	64.3%	68.1%	60.9%	65.1%	70.0%	※市民意識調査によって把握 住みよさランキング安心度算出指標『人口あたり介護施設定員数・病床数』がトップクラスであることから、病院、施設等については充実していると思われる。しかし、在宅介護実態調査『充実が必要な支援・サービス』の項目では移送サービスのニーズが高いことから、車がない場合の移動手段等については、不安が残るものと思われる。	B	長寿社会課
3	障がい者に対する市民の理解度【%】	74.7%	81.5%	76.6%	76.2%	84.5%	※市民意識調査によって把握 あいサポート運動、自立支援協議会による障がいフォーラム、部落解放倉吉市集会などあらゆる面で啓発に取り組んでいるが、前年度と比べ0.4%の減となった。更なる啓発に努める。	C	福祉課
4	健康教室参加者数【人】	3,478人	4,055人	2,036人 2,125人	3,541人	4,400人	これまでの生活習慣病予防教室のほかに、望ましい食習慣の定着や食育などの啓発教室を、集団健診時に開催するように取り組んだことで、前年度に比べて参加者の増加につながった。引き続き、集団健診や各地区行事など、多くの方が集まる場所、機会を捉えながら、地域等と連携した生涯を通じた健康づくりを進めていく必要がある。	C	保健センター
5	健診受診率【率】	16.1% 16.7%	18.0% 17.8%	17.6% 17.1%	18.1% (速報値)	50.0%	がん検診の受診率は微増傾向にあるものの、低い状況は続いている。生涯にわたって心身ともに健やかに生活でき、自身の健康状況の確認と適切な対応ができるよう、自治公民館連合会、健康づくり推進員、食生活改善推進員等をはじめとする関係者・関係機関との連携を更に進め受診勧奨に取り組む。	D	保健センター

6	消防団員のうち救急救命講習受講者数【人】	-	330人	415人	480人	500人	消防団と調整しながら年間計画の一つとして取組み、受講が順調に進んでおり、今後も引き続き、取組を推進する。	B	防災安全課
---	----------------------	---	------	------	------	------	--	---	-------

(4) 市民と行政との信頼に基づく行政改革

	評価区分	項目数
A	既に達成	0
B	順調	3
C	やや遅れている	0
D	遅れている	2
合計		5

取組方針・目指すべき姿

○基本目標1～3の取組を推進し、支えていくため、市民から信頼される行政運営を実現するため、税収減に対応する公共サービスの効率化・行政コストのスマート化、地域から頼られ「昨日の仕事」より「明日の仕事」ができる職員育成、市民の意向を反映し市民のための広報広聴活動の効果的な推進を実施。
 ○高度経済成長期に集中投資したインフラの老朽化が進行していることから、必要なインフラの機能を維持しつつ、トータルコストの縮減・平準化を図るため、メンテナンスサイクルの構築や長寿命化修繕計画の策定促進等、計画的な維持管理・更新等を推進する。

<重要業績評価指標(KPI)進捗状況>

	項目	現状(H26)	実績(H27)	実績(H28)	実績(H29)	目標(H31)	状況・コメント	評価	担当課等
1	市役所を利用して満足と思う割合【%】	80.6%	77.0%	77.9%	78.0%	85.0%	※市民意識調査によって把握 市民に親しまれ、信頼される市役所をめざし、市役所改革ワーキンググループによる取組を継続する。 電話対応研修等への参加により、接客能力向上を図る。	D	職員課
2	予算が効果的・効率的に使われていると思う割合【%】	19.7%	20.0%	18.9%	22.5%	25.0%	※市民意識調査によって把握 昨年度と比べ予算が効果的・効率的に使われていると答えた人が増えている。 引き続き市報等を通して予算の内容等について分かりやすく発信していきたい。	B	企画課
3	市政運営が開かれていると思う割合【%】	27.0%	28.9%	26.4%	28.5%	30.0%	※市民意識調査によって把握 開示件数に関しては、横ばい。成果指標の伸びは市報、市民との対話イベント等の広報活動の充実によるものと考え。情報公開制度の周知は引き続き行っていく。	B	総務課

4	動画コンテンツ公開本数	-	79本 ※単年実績	134本 (累計)	215本 (累計)	250本 (累計)	平成29年度は公開数は81本。市報の動画版(倉吉拾い読み)の公開を行い紙面では伝えきれなかった内容を動画で伝えた。	B	企画課
5	市公式ホームページアクセス前年対比【%】	-	99%	98%	79%	120%	平成27年度、28年度はふるさと納税、地震、ひなびタ♪関係のページ閲覧数が多かったが、平成29年度には全体的に閲覧数が伸びなかった。 本市ホームページでアクセス数の多いページは公共工事・物品入札、移住・定住、ふるさと納税のページであるが、これらを含め全体の閲覧数は年々減少傾向にある。その原因の一つとして情報の更新頻度が少ないことが挙げられることからページの総点検を再度行い、旬な情報を旬な時期に提供していきたい。また、SNSからページに誘導するなど閲覧数増に向けた取り組みを行っていく。	D	企画課

■倉吉市未来いきいき総合戦略 成果指標一覧表

基本目標	基本施策【政策】	成果指標								
		項目	現状値(H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	担当課
1 (ひと)人を大事にし、志を育てる	ア・子育て世代の負担軽減など、安心した子育て環境の提供	目標① 合計特殊出生率	1.75 (H25)	1.52 (H26)	1.69 (H27)	1.62 (H28)			1.79	子ども家庭課
		1 男女ともに働きやすい職場環境を構築する男女共同参画推進企業の認定数【社】	65社	71社	76社	78社			100社	人権政策課
		2 子育てに不安を持っている市民の割合【%】	58.1%	58.7%	58.0%	60.6%			50.0%	子ども家庭課
		3 子育てと仕事が両立できる環境が整っていると思う市民の割合【%】	45.5%	49.6%	47.0%	47.8%			50.0%	子ども家庭課
		4 子育て支援センターの利用者数【人】	19,911人	20,788人	21,430人	19,470人			20,000人	子ども家庭課
		5 ファミリーサポートセンター登録者数【人】	31人 50人	34人	38人	40人			100人	子ども家庭課
		6 乳幼児虐待人数【人】	0人	9人	1人	0人			0人	子ども家庭課
		7 待機児童数【人】	0人	0人	0人	0人			0人	子ども家庭課
		8 出生数【人】	364人	383人	366人	373人			400人	子ども家庭課
		9 第2子出生数【人】	126人	118人	119人	131人			150人	子ども家庭課
	10 第3子以降出生数【人】	75人	81人	88人	86人			80人	子ども家庭課	
	イ・出会いの機会を強化し、子どもを持つ喜び	1 婚姻件数【件】	218件	220件	203件	213件			235件	地域づくり支援課
		2 独身者が理想とする子供の数【人】	2.50人	2.32人	2.27人	1.92人			2.70人	子ども家庭課
		3 結婚を支援する組織によるカップル成立数【件】	0件	11件	19件	3件			20件	地域づくり支援課
		4 出会いの場参加者のカップル成立【率】	-	10%	42%	3%			50%	地域づくり支援課
		5 市民が理想とする子どもの人数【人】	2.29人	2.23人	2.02人	2.05人			2.34人	子ども家庭課
	ウ・移住希望者へ魅力を伝える	目標② 県内外からの移住者	147人	185人	194人	203人			200人	地域づくり支援課
		1 空き家バンク成約件数【件】	15件	21件	9件	18件			20件	地域づくり支援課
		2 移住定住相談件数【件】	324件	310件	306件	232件			500件	地域づくり支援課

基本目標	基本政策【政策】	成果指標								担当課		
		項目	現状値(H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)			
基本目標	延べ、 あ た の エ 愛・ 着・ 子 ど も と 誇 り づ く り を 推 進 に 行 っ て も 自 慢 し た く な る 、 倉 吉	3	お試し住宅体験者数【世帯】	2世帯	21世帯	26世帯	26世帯			50世帯	地域づくり支援課	
		1	「今住んでいる地域のために活動している」と答えた児童生徒の割合【%】	小学生： 87.0%	85.0%	87.0%	87.0%			小学生： 90.0%	学校教育課	
				中学生： 70.0%	64.0%	66.0%	69.0%			中学生： 75.0%	学校教育課	
		2	青少年の体験活動への参加回数【回/人】	1.2回/人	1.9回/人 (7,327人)	1.4回/人	1.5回/人			1.5回/人	生涯学習課	
		3	学校支援ボランティアとして地域住民の活動人数【人】	1,294人	1,034人	1,098人	1,656人			1,300人	学校教育課	
		4	児童・生徒1人当たりの地域・ボランティア活動への参加回数【回/人】	2.1回/人	1.7回/人	1.6回/人	1.7回/人			3.0回/人	生涯学習課	
	5	教員補助員の支援対象となる児童・生徒の生活・学習の改善された割合【%】	-	90.0%	100.0%	100.0%			90.0%	学校教育課		
	オ・自ら志を持ち、アイデアを実現し地域に貢献できる人財教育	1	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合【%】	小学生： 84.0%	84.9%	81.0%	86.3%			小学生： 90.0%	学校教育課	
				中学生： 73.0%	70.6%	75.0%	69.1%			中学生： 80.0%	学校教育課	
		2	職場体験受入登録事業所数【社】	-	158社	148社	158社			150社	学校教育課	
		3	地元大学の地域イベント参加回数【回】	15回	25回	22回	21回			30回	企画課	
		4	未来担い手養成塾参加者数【人】	13人 ※単年実績	25人 (累計)	38人 (累計)	38人 (累計)			70人 (累計)	企画課	
		5	障がい者に対する市民の理解度【%】	74.7%	81.5%	76.6%	76.2%			84.5%	福祉課	
	6	学生と雇用先のマッチング支援件数【件】	-	0件 ※単年実績	0件 (累計)	0件 (累計)			20件 (累計)	企画課		
	環境・職場・女性活躍が地域で進むや	1	男女ともに働きやすい職場環境を構築する男女共同参画推進企業の認定数【社】	65社	71社	76社	78社			100社	人権政策課	
		2	公的審議会の女性登用率【%】	29.9%	31.6%	30.6%	30.3%			40%	人権政策課	
		1	コミュニティリーダー養成事業参加者数【人】	-	15人 ※単年実績	26人 (累計)	30人 (累計)			50人 (累計)	企画課	
	とづく 活 力 に に 職 業 貢 献 後 の 地 域 の 活 躍 の 手 場	2	シルバー人材センター登録者数【人】	326人	319人	320人	309人			350人	長寿社会課	
		3	定年帰農者数【人】	-	0人	2人	1人			5人	農林課	
	(2) 基本	ア・安定	目標①	企業誘致及び規模拡大による新規雇用者数	153人 ※単年実績	292人 (累計)	352人 (累計)	480人 (累計)			300人 (累計)	商工観光課

基本 本 目 標	基本 策 【 政 策 】	成果指標							目標値 (H31)	担当課
		項目	現状値 (H26)	H27	H28	H29	H30	H31		
本 目 標 2 仕 事 を つ く り 、 人 を 呼 び 、 ま た 仕 事 を 呼 ぶ	し た 雇 用 基 盤 の 整 備	1 倉吉管内有効求人倍率【率】	0.94	1.08	1.26	1.55			1.00	商工観光課
		2 地元採用率【率】	52.0%	54.0%	52.7% 52.0%	49.7%			60.0%	商工観光課
		3 市内における起業者の累計数【件】	17件 ※単年実績	9件 26件 ※単年実績 (累計)	24件 41件 (累計)	34件 (累計)			40件 (累計)	商工観光課
		4 人材育成センター受講者数【人】	130人	166人	213人	182人			150人	商工観光課
		5 経営相談による改善事業数【件】	-	26件	7件	30件			30件	商工観光課
		6 空き店舗を活用した新規出店数【件】	-	5件 ※単年実績	9件 (累計)	12件 (累計)			15件 (累計)	商工観光課
		7 伝統的民芸品年間制作数【体】	-	1,262体	1,266体	1,180体			1,500体	商工観光課
イ ・ 8 0 歳 ま で 稼 げ る 農 林 水 産 業 の 推 進	1 6次産業化取組み件数【件】	1件	2件	1件 0件	0件			3件	農林課	
	2 地域ブランド商品の開発件数(累計)【件】	21件 (累計)	22件 (累計)	22件 (累計)	22件 (累計)			36件 (累計)	農林課	
	3 認定農業者数/農業従事者数【%】	5.12%	5.60%	5.71% 8.84%	5.67%			6.00%	農林課	
	4 農業生産法人【組織】	12組織	13組織	13組織	13組織			15組織	農林課	
	5 新規就農者数【人】	1人 6人 ※単年実績	6人 24人 ※単年実績 (累計)	8人 32人 (累計)	10人 (累計)			25人 (累計)	農林課	
	6 淡水漁業従事者新規雇用者数【人】	-	1人 ※単年実績	2人 (累計)	2人 (累計)			2人 (累計)	農林課	
	7 竹等未利用資源活用事例件数【件】	-	2件 ※単年実績	4件 2件 (累計)	4件 (累計)			10件	農林課	
	8 狩猟免許取得者数【人】	102人	113人	106人	131人			120人	農林課	
ウ ・ に ぎ わ い 創 出 と 観 光 業 の 振 興	目標② 中部1市4町観光客入込客数	2,128,000人	2,171,000人	1,965,000人	(7月公表)			2,200,000人	商工観光課	
	1 市内観光客入込客数【人】	1,317,794人	1,371,860人	1,337,066人	1,298,162人			1,500,000人	商工観光課	
	2 観光宿泊者数【人】	87,498人	90,140人	91,759人	95,968人			100,000人	商工観光課	
	3 空き店舗率(駅周辺)【%】	14.6%	14.0%	16.6%	12.8%			12.0%	商工観光課	
	4 空き店舗率(成徳地区周辺)【%】	20.5%	19.2%	19.4%	20.8%			14.0%	商工観光課	

基本目標	基本施策【政策】	成果指標							目標値(H31)	担当課	
		項目	現状値(H26)	H27	H28	H29	H30	H31			
		5	新たな観光商品造成数【件】 ※単年実績	3件	11人 8人 (累計)	21人 11人 (累計)	28件 (累計)			15件 (累計)	商工観光課
		6	コンベンション開催件数【件】	19件	16件	11件	13件			30件	地域づくり支援課
(3)基本目標3 地域を守り、地域資源を活力に変える	ア・人が集い魅力ある地域づくり	目標①	「市民提案型協働プロジェクト」事業の取組地区数	1地区	1地区	1地区	2地区			13地区	企画課
		1	市民が自主的・自発的なまちづくり活動に取り組んでいると思う市民の割合【%】	43.3%	43.6%	41.1%	43.2%			50.0%	地域づくり支援課
		2	地域のまちづくりに自分の意見を反映させたり、実際の活動にも参加している市民の割合【%】	37.3%	39.2%	32.6%	38.1%			45.0%	地域づくり支援課
		3	集落支援員配置数・地域おこし協力隊【人】 ※単年実績	4人	9人 (累計)	10人 (累計)	10人 (累計)			13人 (累計)	地域づくり支援課
		4	農家民泊・体験学習利用者数【人】	573人	508人	597人	306人			1,100人	商工観光課
		5	ファーマーズマーケット売上額【百万円】	1,446 百万円	1,436百万円	1,399百万円	1,355 百万円			1,600百万円	農林課
		6	チャレンジショップ出店者数【店】	2店	3店	3店	3店			5店	商工観光課
		7	夜間時間帯バス利用者数【人】	-	1,131人	3,376人 (H28.4.1～ H29.3.31)	3108人 (H29.4.1～ H30.3.31)			1,450人	企画課
		8	予約型乗合タクシー利用者数	-	677人	1,432人 (H28.4.1～ H29.3.31)	1,580人 (H29.4.1～ H30.3.31)			4,000人	企画課
		賑わい・地元づくりと地域の力づくり		1	地元大学生の地域イベント参加回数【回】	15回	25回	22回	21回		
2	学生のボランティア参加率【%】 ボランティア登録の学生数【人】			21.7% 90人 (H27)	18.6% 90人	20.0% =	10.3%			32.0% 500人	企画課
3	市内大学生の地元就職率【%】			75.6%	68.9%	70.2% 69.9%	75.7%			80.0%	企画課
環境・高齢になっても障がいがあっても安心して健康でい		目標②	自主防災組織の組織率	74.7%	79.2%	80.5%	82.5%			95.0%	防災安全課
		目標③	「まちの保健室」取組地区数	3地区 (H27)	3地区	3地区	13地区			13地区	企画課
		1	在宅で生活ができている障がい者の割合【%】	92.5%	92.7%	92.7%	93.9%			94.0%	福祉課
		2	高齢期も安心して暮らせると思う市民の割合【%】	64.3%	68.1%	60.9%	65.1%			70.0%	長寿社会課
		3	障がい者に対する市民の理解度【%】	74.7%	81.5%	76.6%	76.2%			84.5%	福祉課
		4	健康教室参加者数【人】	3,478人	4,055人	2,036人 2,125人	3,541人			4,400人	保健センター

基本目標	基本施策【政策】	成果指標							目標値(H31)	担当課
		項目	現状値(H26)	H27	H28	H29	H30	H31		
	いきいき活躍できる	5 健診受診率【率】	16.1% 16.7%	18.0% 17.8%	17.6% 17.1%	18.1% (速報値)			50.0%	保健センター
		6 消防団員のうち救急救命講習受講者数【人】	-	330人	415人	480人			500人	防災安全課
(4) 市民と行政との信頼に基づく行政改革		1 市役所を利用して満足と思う割合【%】	80.6%	77.0%	77.9%	78.0%			85%	職員課
		2 予算が効果的・効率的に使われていると思う割合【%】	19.7%	20.0%	18.9%	22.5%			25.0%	企画課
		3 市政運営が開かれていると思う割合【%】	27.0%	28.9%	26.4%	28.5%			30.0%	総務課
		4 動画コンテンツ公開本数	-	79本 ※単年実績	134本 (累計)	215本 (累計)			250本 (累計)	企画課
		5 市公式ホームページアクセス前年対比【%】	-	99%	98%	79%			120%	企画課

評価区分		H27	H28	H29	H30	H31
既に達成	A	6	12	17	0	0
順調	B	52	22	21	0	0
やや遅れている	C	26	47	31	0	0
遅れている	D	2	4	16	0	0